

消防本部の経営方針

消防長 柴田 博和

展 望

災害の形態は複雑化、多様化しており、さらに大規模な地震の発生が懸念されている中、環境の変化に的確に対処し、消防施設の整備が進み、市民の地域防災に対する意識が高まり、市民が安全な生活を営んでいる。

使 命

地域のことは地域で守ることを基本に、消防施設の整備をはじめ消防体制の充実強化を図る。

職員の資質向上と消防団員の活性化を図り、常備消防と非常備消防体制の活動の連携をより強化していく。

高齢者等災害弱者に対する積極的な防火指導を行う。

住宅用火災警報器の設置促進を図る。

自主防災組織を実動・実践的な組織とし、組織の強化・充実を図る。

経営資源（平成23年4月1日現在）

構成

総務課 予防課 消防課 通信指令室

中消防署本署 北分署 花園出張所 東消防署本署 南分署 青野出張所 額田出張所

本宿出張所 形埜出張所 西消防署本署

職員数

正規：364人（職員比率 10.78%） 再任用：14人 嘱託：3人 臨時：1人

平成23年度予算額

一般会計 85,955,000円

平成23年度組織重点目標

目標項目	達成方法	目標達成基準
緊急消防援助隊マニュアルの見直し	東日本大震災への派遣部隊による報告会、検討会の実施 問題点の洗い出し	・緊急消防援助隊の報告会等での反省点、問題点等の精査 ・マニュアルを見直し、各登録部隊への周知徹底を図る
救急車の適正利用に関する広報	市政だよりへの掲載1回 消防ホームページの掲載（通年） 防災講習会等の開催時に救急業務の実態を話し、理解を得る	・市民と接する場所では必ず適正利用を訴え、報告書に記載

緊急出動時等における交通事故防止	安全確認、安全呼称の実施 機関員の養成 ヒヤリハットでの検討 道路交通法の遵守	・公用車の交通事故絶無を目指す (平成22年度2件)
消防広域化の検討	作業部会、勉強会を実施 アドバイザーによる検討会の実施	・岡崎幸田消防広域化作業部会において具体的協議事項の細部検討
防火管理体制の充実	未提出対象物のうち、特定防火対象物への重点的査察の実施 未選任未提出事業所のうち、特定防火対象物に対し文書により提出を促す	・平成22年度未選任、未提出の事業所数1,075件を5%削減
消防団活動の安全性向上	老朽したヘルメットの把握 安全性の高いヘルメットの選択 配布及び回収計画の作成 総務課との調整 廃棄方法の検討	・6年計画の配布回収計画の作成 ・今年度分は、11月開催の観閲式までに購入、配布 ・老朽したヘルメットの処分計画の作成
消防救急無線デジタル化の推進	関係部局との協議・調整 委託業者の選定、仕様書の作成等 委託業者との工程等の打合せ 電波伝搬調査の実施	・電波伝搬調査をもとに基地局候補を決定